

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.109

<目次>

目次	1
平成31年1月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成31年(2019年)1月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成31年(2019年)1月分)	4
家計調査(平成31年(2019年)1月分)	5
サービス産業動向調査(平成30年(2018年)12月分(速報))	6
人口推計 (平成30年(2018年)9月1日現在確定値及び平成31年(2019年)2月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成31年(2019年)1月分)	8
個人企業経済調査(平成30年(2018年)10~12月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
公表予定	15
利用案内	16

平成31年3月



総務省統計局

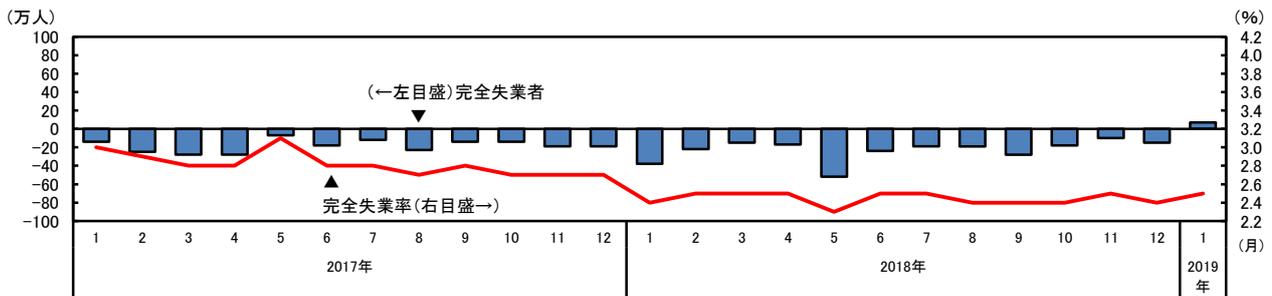
平成31年(2019年)1月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇**
完全失業者は166万人。季節調整値でみると、前月に比べ8万人の増加
就業者は6628万人。季節調整値でみると、前月に比べ32万人の減少
正規の職員・従業員は前年同月に比べ27万人の増加、非正規の職員・従業員は35万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.8%の上昇**
「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.7%→0.8%)主な要因は、自動車保険料(任意)が上昇に転じたことや、宿泊料の上昇幅拡大など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.0%の増加(変動調整値※)**
住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や、自動車整備費などの「自動車等関係費」などが増加
電気代などの「光熱・水道」や、贈与金などの「交際費」などが減少
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質0.7%の増加
※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ7万人の増加(105か月ぶりの増加)
完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

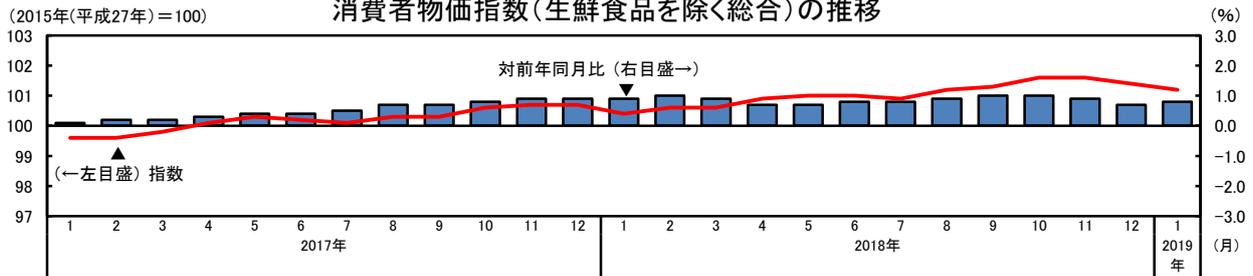
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.2(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.8%の上昇

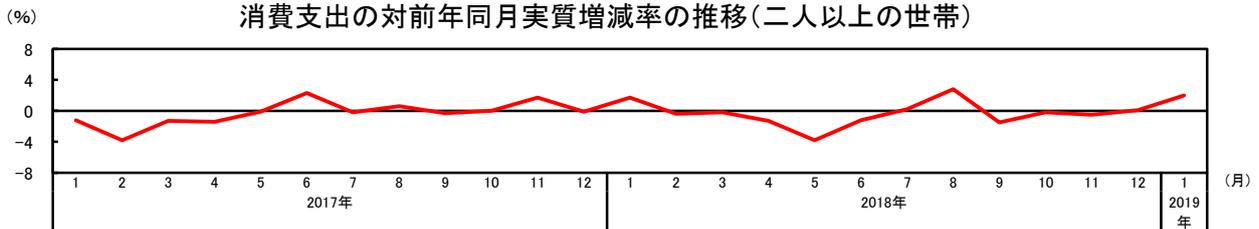
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、29.6万円。前年同月に比べ変動調整値で実質2.0%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値
2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成31年(2019年)1月分 平成31年3月1日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6628万人と前年同月に比べ66万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	172万人と、	5万人増加
建設業	473万人と、	35万人減少
製造業	1055万人と、	7万人増加
情報通信業	228万人と、	19万人増加
運輸業、郵便業	361万人と、	14万人増加
卸売業、小売業	1062万人と、	8万人減少
学術研究、専門・技術サービス業	238万人と、	2万人増加
宿泊業、飲食サービス業	415万人と、	1万人増加
生活関連サービス業、娯楽業	230万人と、	5万人増加
教育、学習支援業	350万人と、	13万人増加
医療、福祉	817万人と、	10万人増加
サービス業(他に分類されないもの)	454万人と、	12万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、166万人と前年同月に比べ7万人の増加

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	39万人と、	前年と同数
うち勤め先や事業の都合	22万人と、	2万人減少
自発的な離職(自己都合)	72万人と、	5万人増加
新たに求職	40万人と、	4万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.5%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、2.5%と前月と同率
- ・女性は、2.5%と前月に比べ0.3ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

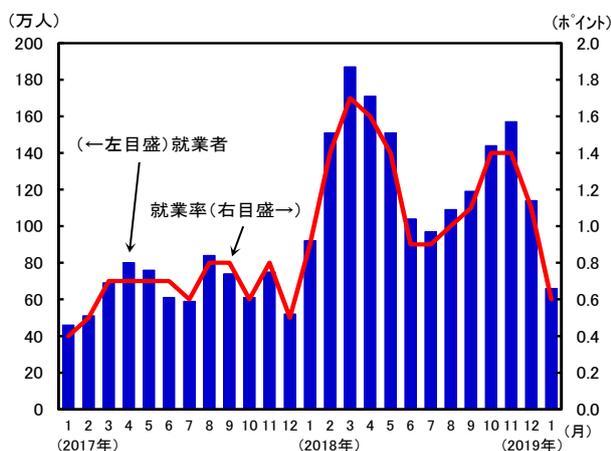
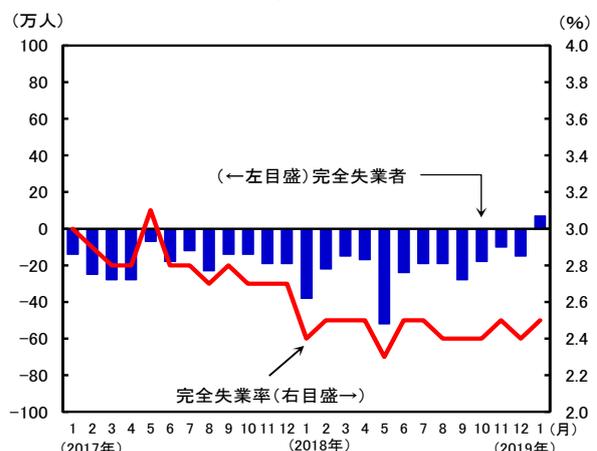


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

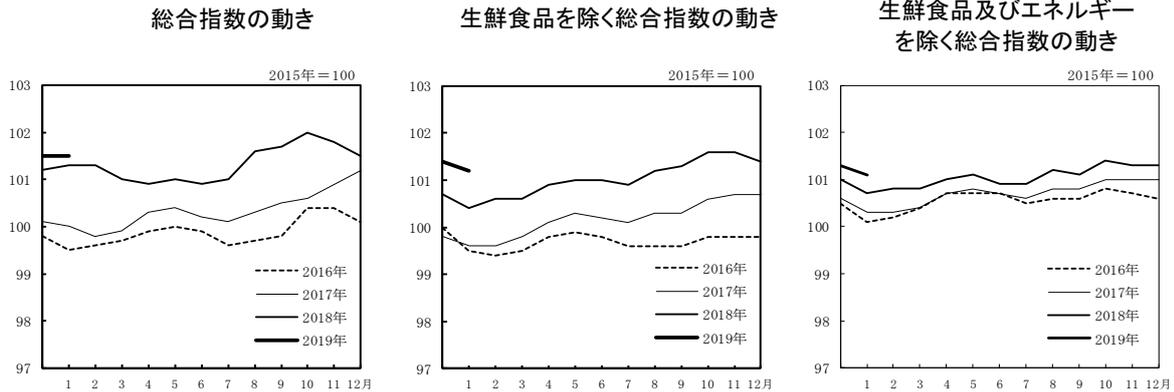
消費者物価指数（全国）

— 平成31年（2019年）1月分 平成31年2月22日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、12月 0.3%→1月 0.2%と上昇幅は0.1ポイント縮小

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、12月 0.7%→1月 0.8%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、12月 0.3%→1月 0.4%と上昇幅は0.1ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代、教養娯楽サービスなどは上昇、生鮮野菜などは下落

[主な内訳]

	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	外食 1.1%(0.06) ……	焼肉(外食) 2.0%(0.01) など
光熱・水道	電気代 7.2%(0.24) ガス代 5.6%(0.09) ……	都市ガス代 7.8%(0.08) など
保健医療	保健医療サービス 1.9%(0.05) ……	診療代 2.2%(0.05) など
交通・通信	自動車等関係費 0.8%(0.07) ……	自動車保険料(任意) 2.3%(0.04) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 2.5%(0.15) ……	宿泊料 5.8%(0.06) など
諸雑費	たばこ 8.6%(0.04) ……	たばこ(国産品) 8.8%(0.03) など
下落		
食料	生鮮野菜 -21.2%(-0.52) ……	キャベツ -52.8%(-0.11) など
交通・通信	通信 -2.8%(-0.11) ……	通信料(携帯電話) -4.3%(-0.09) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

		2015年=100														
原数値	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギー*	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		総合	総合	*	生食	生鮮食品を除く食料	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	101.5	101.2	101.1	100.4	104.3	108.9	103.5	99.6	101.6	98.9	99.6	103.7	98.8	102.8	102.2	102.1
前年同月比(%)	(0.3)	(0.7)	(0.3)	(0.1)	(-1.1)	(-9.4)	(0.7)	(-0.1)	(5.0)	(0.1)	(0.1)	(1.3)	(-0.1)	(0.5)	(0.9)	(0.8)
寄与度	0.2	0.8	0.4	0.3	-1.5	-11.1	0.6	-0.1	5.2	-0.1	0.2	1.3	-0.2	0.5	1.5	0.9
寄与度差		(0.69)	(0.24)	(0.08)	(-0.29)	(-0.44)	(0.15)	(-0.01)	(0.35)	(0.00)	(0.01)	(0.05)	(-0.01)	(0.01)	(0.09)	(0.05)
		0.73	0.36	0.20	-0.41	-0.55	0.14	-0.01	0.37	0.00	0.01	0.05	-0.04	0.01	0.14	0.05
		0.04	0.12	0.13	-0.12	-0.12	-0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	-0.03	0.00	0.05	0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成31年(2019年)1月分 平成31年3月8日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.6万円。前年同月に比べ変動調整値[※]で実質2.0%の増加

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要 ^{注2}	備考
		名目	実質			
消費支出	296,345	2.2	2.0	-		2か月連続の実質増加
食料	75,783	-1.4	0.1	0.01	<増加> 野菜・海藻, 果物など	7か月ぶりの実質増加
住居	16,278	18.1	18.0	0.85	<増加> 家賃地代, 設備修繕・維持	3か月連続の実質増加
光熱・水道	27,288	-3.5	-8.3	-0.80	<減少> 電気代, 他の光熱など	10か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,455	3.5	3.6	0.13	<増加> 家事雑貨, 家庭用耐久財など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	12,639	-3.9	-4.1	-0.18	<減少> 洋服, 履物類など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	13,363	-3.4	-4.6	-0.22	<減少> 保健医療用品・器具, 保健医療サービスなど	3か月連続の実質減少
交通・通信	41,515	5.9	6.1	0.83	<増加> 自動車等関係費, 通信など	2か月連続の実質増加
教育	10,884	18.3	17.7	0.56	<増加> 授業料等, 補習教育など	4か月連続の実質増加
教養娯楽	29,377	5.4	3.8	0.37	<増加> 教養娯楽用品, 教養娯楽サービスなど	2か月連続の実質増加
その他の消費支出 ^{注3}	58,760	2.0	(1.8)	(0.36)	<増加> 諸雑費, 仕送り金	3か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等 [※])	254,810	2.0	1.8	-		3か月ぶりの実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

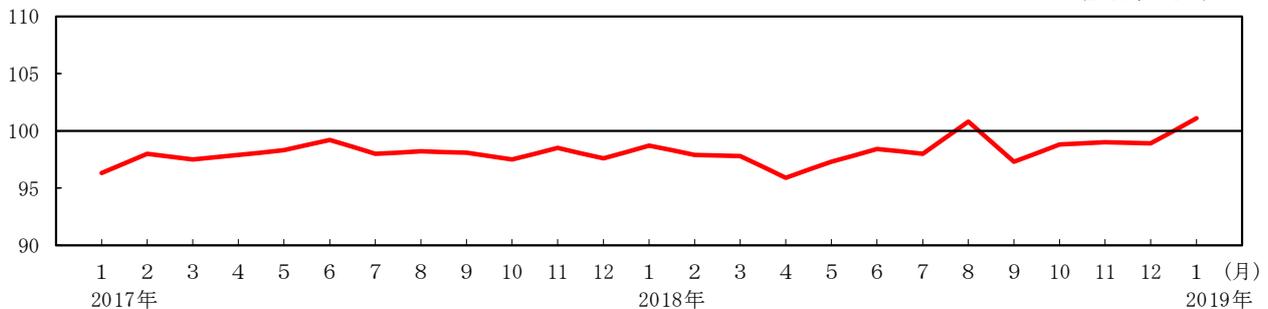
注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ変動調整値で実質0.7%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年=100)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

ただし、今回は、変動調整値の遡及改定と合わせ、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。

注2 2018年1月及び2019年1月の対前月変化率は変動調整値

【結果のポイント解説】

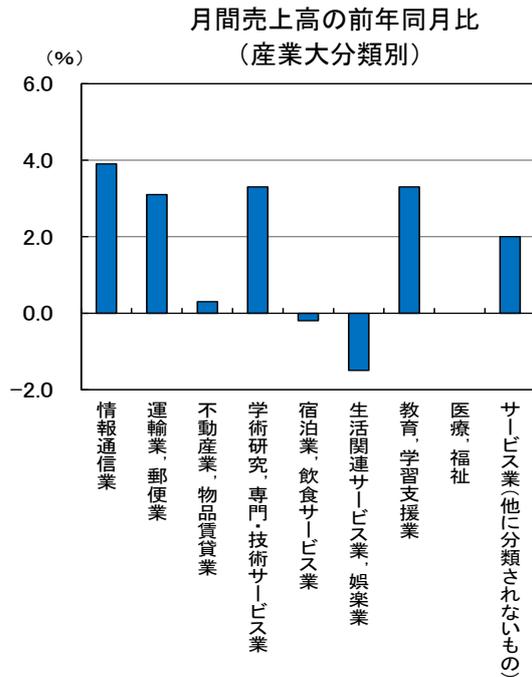
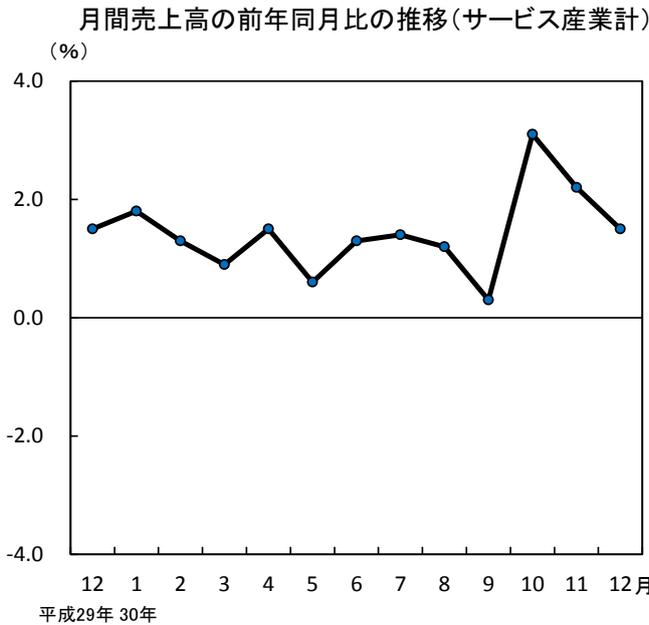
サービス産業動向調査

— 平成30年(2018年)12月分(速報) 平成31年2月28日公表

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、33.8兆円。前年同月比1.5%の増加

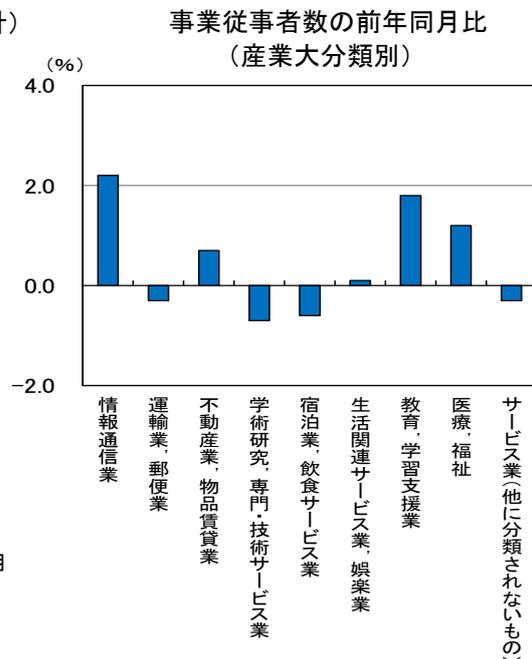
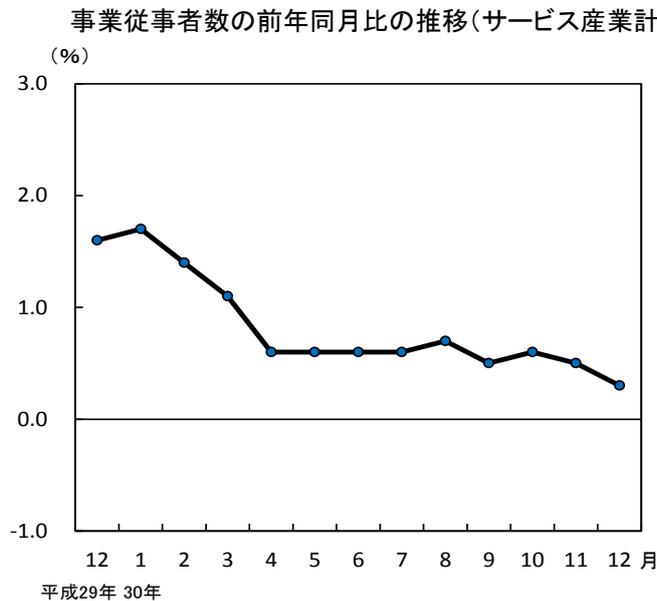
- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、3074万人。前年同月比0.3%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など5産業
- ・ 減少：「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」など4産業



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成31年(2019年)2月20日公表 —

【平成31年2月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2633万人

＜総人口＞ 1億2633万人で、前年同月に比べ減少 ▲27万人 (▲0.22%)

【平成30年9月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2641万7千人。日本人人口は、1億2425万9千人

＜総人口＞ 1億2641万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲26万1千人 (▲0.21%)

・15歳未満人口は 1543万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲17万7千人 (▲1.13%)

・15～64歳人口は 7544万人で、前年同月に比べ減少 ▲52万4千人 (▲0.69%)

・65歳以上人口は 3554万6千人で、前年同月に比べ増加 44万人 (1.25%)

＜日本人人口＞ 1億2425万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲41万9千人 (▲0.34%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成31年2月1日現在(概算値)			平成30年9月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12633	6148	6486	126,417	61,515	64,901	124,259	60,472	63,787
0～4歳	482	247	235	4,849	2,484	2,365	4,774	2,445	2,329
5～9	516	264	252	5,189	2,657	2,532	5,126	2,625	2,502
10～14	538	276	263	5,393	2,761	2,632	5,340	2,734	2,606
15～19	590	303	287	5,925	3,042	2,884	5,817	2,987	2,830
20～24	636	328	308	6,293	3,245	3,048	5,965	3,063	2,902
25～29	620	318	301	6,224	3,193	3,031	5,907	3,018	2,889
30～34	689	351	338	6,945	3,537	3,408	6,704	3,414	3,290
35～39	764	387	377	7,703	3,905	3,799	7,497	3,811	3,686
40～44	897	454	442	9,119	4,622	4,497	8,954	4,552	4,402
45～49	971	491	480	9,647	4,874	4,773	9,488	4,811	4,677
50～54	844	424	420	8,338	4,190	4,148	8,208	4,139	4,069
55～59	763	381	382	7,646	3,816	3,830	7,550	3,777	3,774
60～64	757	373	383	7,600	3,748	3,852	7,530	3,718	3,812
65～69	913	442	471	9,416	4,555	4,861	9,363	4,530	4,832
70～74	838	394	444	8,208	3,856	4,353	8,170	3,838	4,332
75～79	704	315	389	6,890	3,082	3,808	6,863	3,070	3,793
80～84	533	219	314	5,350	2,194	3,156	5,333	2,187	3,146
85～89	355	124	230	3,508	1,222	2,286	3,500	1,220	2,280
90～94	171	47	125	1,666	449	1,217	1,663	448	1,215
95～99	46	8	38	437	76	361	437	76	361
100歳以上	7	1	6	69	9	60	69	9	60
(再掲)									
15歳未満	1537	787	750	15,431	7,902	7,529	15,241	7,804	7,437
15～64	7529	3811	3719	75,440	38,170	37,270	73,622	37,291	36,331
65歳以上	3568	1550	2018	35,546	15,443	20,102	35,397	15,378	20,019
75歳以上	1817	714	1103	17,921	7,033	10,889	17,865	7,010	10,854
85歳以上	579	180	399	5,680	1,756	3,924	5,668	1,752	3,916
	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.2	12.8	11.6	12.2	12.8	11.6	12.3	12.9	11.7
15～64	59.6	62.0	57.3	59.7	62.1	57.4	59.2	61.7	57.0
65歳以上	28.2	25.2	31.1	28.1	25.1	31.0	28.5	25.4	31.4
75歳以上	14.4	11.6	17.0	14.2	11.4	16.8	14.4	11.6	17.0
85歳以上	4.6	2.9	6.2	4.5	2.9	6.0	4.6	2.9	6.1

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

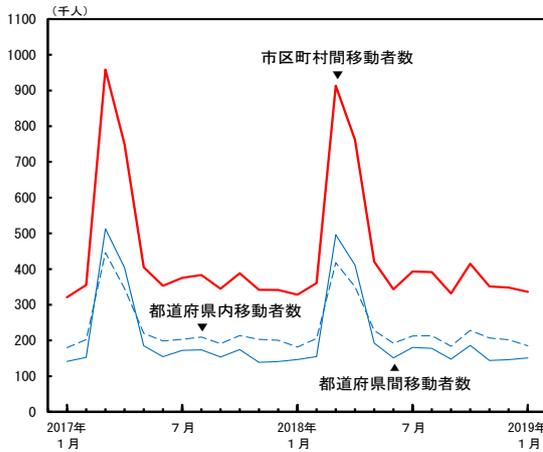
— 平成31年(2019年)1月分 平成31年2月26日公表 —

【移動者数】

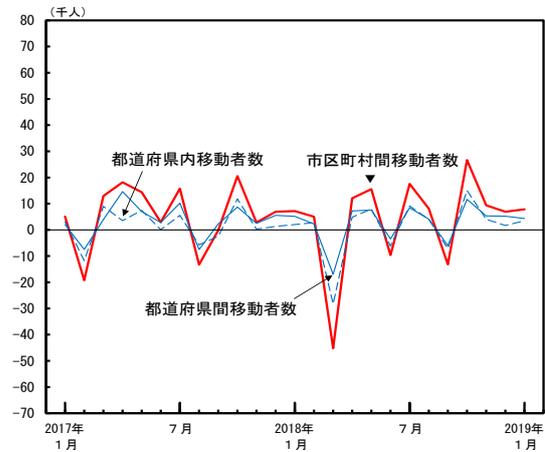
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、33万6203人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、30万2485人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、33万6203人で前年同月に比べ 7831人(2.4%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、15万1015人で前年同月に比べ 4355人(3.0%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、18万5188人で前年同月に比べ 3476人(1.9%)の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、30万2485人で前年同月に比べ 5968人(2.0%)の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、13万3342人で前年同月に比べ 3283人(2.5%)の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、16万9143人で前年同月に比べ 2685人(1.6%)の増加

移動者数の推移(移動者(外国人含む))

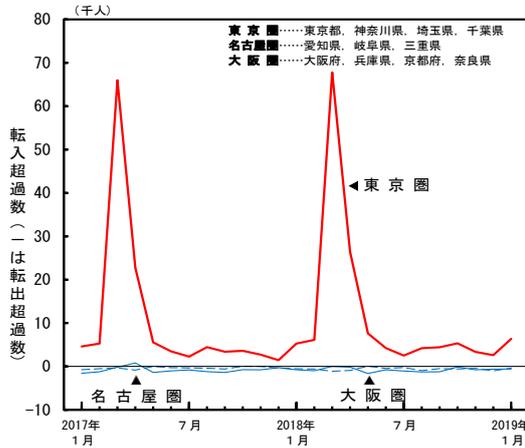


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者(外国人含む))

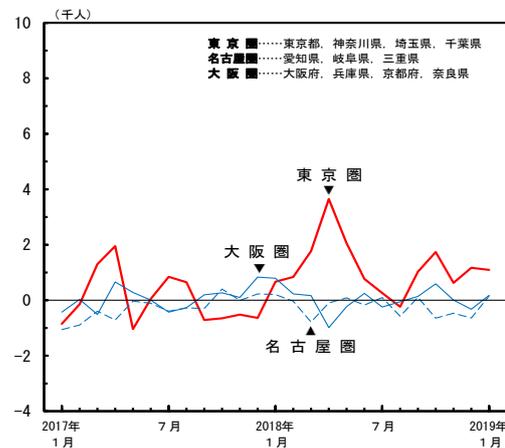


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者(外国人含む))



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者(外国人含む))



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2019年1月 (平成31年1月)	29,425	23,066	6,359	8,507	8,882	-375	12,518	13,116	-598
	2018年1月 (平成30年1月)	28,071	22,809	5,262	8,187	8,715	-528	12,144	12,921	-777
日本人 移動者	2019年1月 (平成31年1月)	26,692	20,603	6,089	6,951	7,405	-454	11,386	11,756	-370
	2018年1月 (平成30年1月)	25,471	20,507	4,964	6,728	7,311	-583	11,182	11,668	-486

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

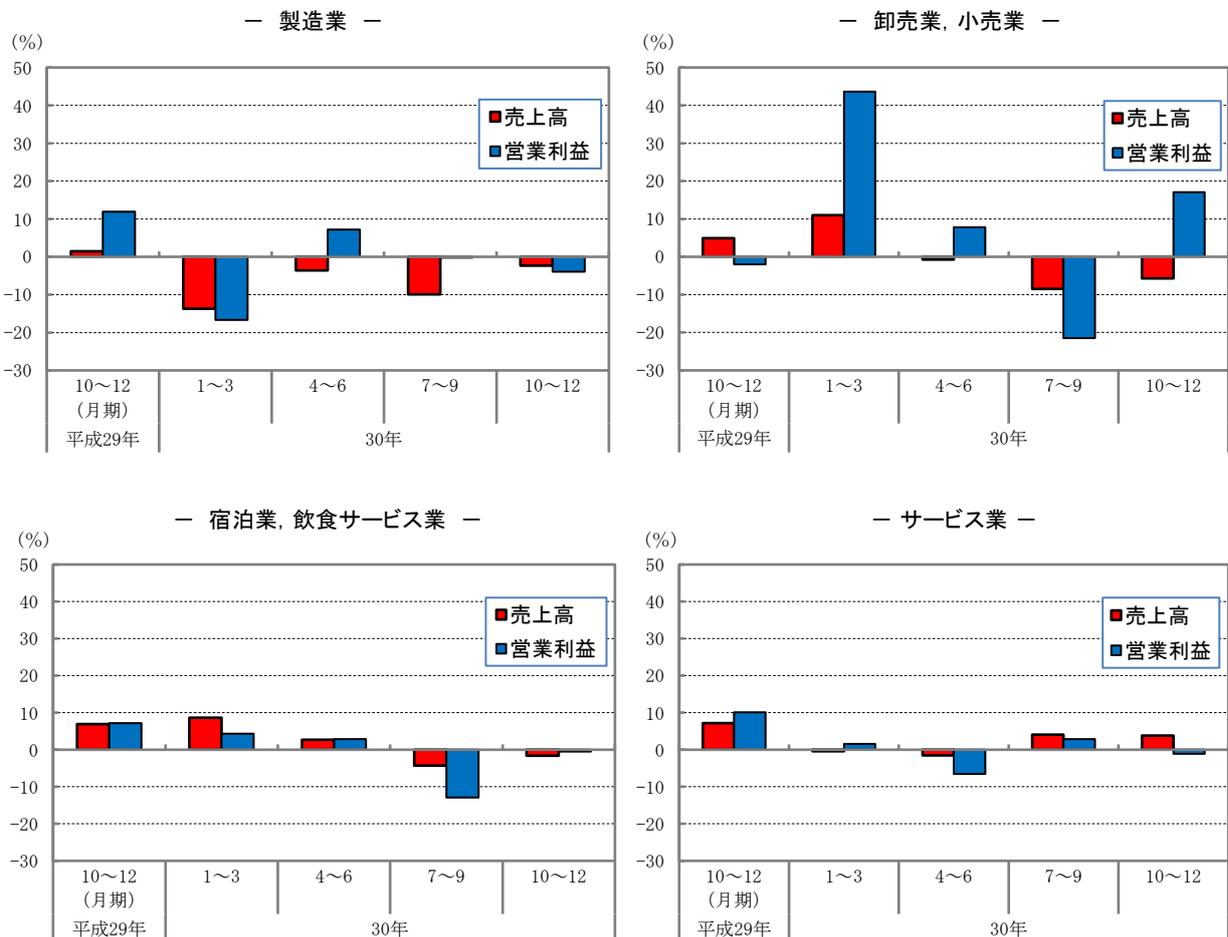
— 平成30年(2018年)10~12月期結果(確報) 平成31年2月22日公表 —

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たりの売上高及び営業利益】

- 売上高は、「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ増加
「製造業」は4期連続、「卸売業、小売業」は3期連続、
「宿泊業、飲食サービス業」は2期連続で前年同期に比べ減少
- 営業利益は、「卸売業、小売業」は2期ぶりに前年同期に比べ増加
「製造業」は2期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は2期連続、
「サービス業」は2期ぶりに前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、253万7千円で、前年同期に比べ、-2.3%と4期連続で減少
営業利益は、74万円で、前年同期に比べ、-3.9%と2期連続で減少
- ・ 「卸売業、小売業」の売上高は、377万9千円で、前年同期に比べ、-5.7%と3期連続で減少
営業利益は、46万5千円で、前年同期に比べ、+17.1%と2期ぶりに増加
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、223万1千円で、前年同期に比べ、-1.6%と
2期連続で減少
営業利益は、41万3千円で、前年同期に比べ、-0.5%と2期連続で減少
- ・ 「サービス業」の売上高は、133万5千円で、前年同期に比べ、+3.8%と2期連続で増加
営業利益は、46万5千円で、前年同期に比べ、-1.1%と2期ぶりに減少

1事業所当たりの売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	
												(万人)
平成19年	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9	
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9	
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4	
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2	
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0	
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3	
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3	
30	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4	
平成29年	1月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8	
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9	
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3	
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.1	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4	
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3	
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2	
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.7	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4	
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3	
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.7	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6	
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6	
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5	
平成30年	1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2	
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2	
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5	
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.3	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5	
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.5	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3	
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2	
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6	
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.4	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5	
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7	
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7	
12	6815	6656	159	4271	2.3	2.4	101.5	101.4	101.9	101.3	100.6	
平成31年	1月	6793	6628	166	4294	2.4	2.5	101.5	101.2	101.9	101.1	100.4
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)					
平成	20年	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7	
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2	
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6	
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2	
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8	
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0	
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3	
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1	
30	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1	
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)					
平成30年	1月	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1
2	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3	
3	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3	
4	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1	
5	99	151	-52	-109	-0.8	-0.2	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1	
6	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0	
7	78	97	-19	-89	-0.3	0.0	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0	
8	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2	
9	91	119	-28	-103	-0.4	0.0	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1	
10	126	144	-18	-134	-0.3	0.0	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2	
11	147	157	-10	-155	-0.2	0.1	0.8	0.9	1.0	0.3	0.1	
12	99	114	-15	-109	-0.3	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1	
平成31年	1月	71	66	7	-78	0.0	0.1	0.2	0.8	0.2	0.4	0.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成30年12月以前の季節調整値は、31年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9,10}		
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]	
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額			
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出						
(円)					(円)			(平成27年=100)			
平成 19年	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	97.1	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.2	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.3	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.6	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	97.0	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	99.0	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.0	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4	
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0	
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.8	
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.7	
30	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	101.4	
平成29年	1月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	100.2
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.2	
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.4	
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.7	
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	100.9	
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	100.9	
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.0	
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	100.9	
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	100.9	
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.5	
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.8	
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.7	
平成30年	1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.9
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	88.4	100.8	
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	102.8	100.8	
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.1	101.0	
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	95.2	101.3	
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	90.5	101.3	
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	94.6	101.4	
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	96.7	101.7	
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	92.0	101.5	
10	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	97.5	102.0	
11	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	94.9	101.9	
12	329,271	1,026,628	849,904	351,044	176,724	12,925	1,218	16,871	109.3	101.8	
平成31年	1月	296,345	471,124	384,005	325,768	87,119	11,959	1,026	13,164	97.1	102.0
		対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)		対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)
平成 20年		-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-0.9
21		-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
22		0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.4
23		-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
24		1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1
25		1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.0
26		-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
27		-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4
28		-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.2
29		-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.8
30		-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.7
		対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)		対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)
平成30年	1月	1.7	-4.1	-4.1	0.9	-2.6	25.8	-18.6	1.7	-0.7	0.6
2		-0.4	-2.2	-2.3	-6.1	0.3	-6.5	1.9	4.6	-0.6	0.6
3		-0.2	-3.7	-2.5	-1.9	-7.5	-24.9	-1.6	8.1	-1.9	0.3
4		-1.3	-0.1	0.8	0.7	-3.1	-29.0	-24.5	22.2	-1.5	0.3
5		-3.8	-0.2	0.2	-6.1	-0.6	1.8	-20.4	19.0	-0.6	0.4
6		-1.2	4.2	4.6	-2.4	3.1	11.1	-21.0	21.9	-0.4	0.4
7		0.2	-1.6	-2.0	-0.7	1.0	-5.1	-9.9	20.4	-0.8	0.4
8		2.8	-0.7	-0.9	4.5	1.9	26.1	-14.8	19.4	0.6	0.8
9		-1.5	-1.6	-1.9	0.1	1.1	-8.7	-5.3	29.2	-0.4	0.6
10		-0.2	-3.0	-2.4	-3.0	-4.7	12.5	-6.9	25.1	3.3	1.5
11		-0.5	0.1	0.3	-1.6	0.3	38.2	43.6	25.4	1.3	1.2
12		0.1	2.3	2.1	-2.5	3.3	26.2	52.6	29.9	0.8	1.1
平成31年	1月	2.0	3.6	3.9	1.7	2.5	-10.8	15.8	22.8	1.0	1.2

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 2018年1月以降の「対前年同月比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。
(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。
(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から11月までの結果については、家計調査の変動調整値遡及改定に伴い、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に遡及改定を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高 ^{注11,12,13,14}					
		サービス産業計	うち、主な産業 ^{注15}				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	
平成 18年	-	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。					-
19	-						-
20	-						-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084	
25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	2,731,009	4,979,402	4,725,039	
26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	2,790,789	5,127,512	4,644,339	
27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	2,919,456	5,267,493	4,543,492	
28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	3,005,940	5,227,217	4,232,138	
29	31,459,871	4,693,663	2,286,730	3,187,102	5,477,021	4,066,396	
30	p 31,906,292	p 4,757,804	p 2,274,659	p 3,278,322	p 5,650,738	p 3,941,821	
平成28年 12月	32,825,182	4,713,268	2,498,374	3,222,323	5,561,248	4,338,341	
平成29年 1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	2,885,280	4,879,744	4,047,975	
2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	3,143,958	4,967,973	3,689,792	
3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	3,614,554	6,170,977	4,134,584	
4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	3,067,940	5,327,874	4,143,931	
5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	3,054,609	5,206,211	4,258,134	
6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	3,228,997	5,354,682	4,010,568	
7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	3,113,386	5,555,954	4,223,738	
8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	3,062,390	5,499,142	4,222,934	
9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	3,288,843	5,630,640	3,920,646	
10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	3,195,127	5,653,079	4,076,713	
11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	3,261,355	5,627,137	3,928,389	
12	33,311,829	4,841,980	2,527,127	3,328,783	5,850,846	4,139,348	
平成30年 1月	29,848,494	4,661,130	2,153,971	3,032,574	5,185,769	3,864,671	
2	29,836,824	4,515,046	2,008,941	3,184,808	5,191,184	3,609,843	
3	37,788,343	4,945,002	2,391,780	3,773,448	6,123,338	4,097,648	
4	30,788,274	4,586,754	2,252,875	3,108,429	5,567,393	4,001,146	
5	30,434,814	4,747,107	2,280,837	3,108,356	5,370,102	3,986,763	
6	31,773,244	4,771,354	2,180,481	3,266,721	5,532,903	3,920,640	
7	31,394,866	4,819,669	2,284,770	3,237,009	5,689,520	3,987,255	
8	31,377,671	4,795,105	2,506,528	3,167,901	5,665,807	4,062,545	
9	32,258,929	4,601,635	2,173,343	3,299,879	5,633,032	3,844,138	
10	p 31,859,967	p 4,969,403	p 2,274,271	p 3,378,243	p 5,952,911	p 3,979,133	
11	p 31,693,342	p 4,839,387	p 2,264,924	p 3,385,625	p 5,866,764	p 3,870,383	
12	p 33,820,739	p 4,842,054	p 2,523,191	p 3,396,867	p 6,030,139	p 4,077,688	
対前年比(%)							
平成 19年	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8	
23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0	
24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8	
25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5	
26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7	
27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2	
28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9	
29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9	
30	p 1.4	p 1.4	p -0.5	p 2.9	p 3.2	p -3.1	
対前年同月比(%)							
平成29年 12月	1.5	2.7	1.2	3.3	5.2	-4.6	
平成30年 1月	1.8	1.8	-0.9	5.1	6.3	-4.5	
2	1.3	1.7	0.1	1.3	4.5	-2.2	
3	0.9	1.1	0.9	4.4	-0.8	-0.9	
4	1.5	0.4	-0.2	1.3	4.5	-3.4	
5	0.6	1.6	-2.0	1.8	3.1	-6.4	
6	1.3	0.9	0.0	1.2	3.3	-2.2	
7	1.4	1.9	-3.1	4.0	2.4	-5.6	
8	1.2	1.8	0.0	3.4	3.0	-3.8	
9	0.3	-1.0	-1.1	0.3	0.0	-2.0	
10	p 3.1	p 4.1	p 0.4	p 5.7	p 5.3	p -2.4	
11	p 2.2	p 2.2	p -0.1	p 3.8	p 4.3	p -1.5	
12	p 1.5	p 0.0	p -0.2	p 2.0	p 3.1	p -1.5	

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、平成24年までは1～12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値

(注13) 平成25年から平成28年までの数値は、平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告						
	推計人口(確定値) ^{注16}					日本人移動者	移動者 (外国人含む) ^{注17}					
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏	
	(千人)					(人)						
平成 19年	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	-	-	-	-	-	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	-	-	-	-	-	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	-	-	-	-	-	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	-	-	-	-	-	
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	5,044,239	-	-	-	-	-	
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	5,018,166	-	-	-	-	-	
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	5,015,571	-	-	-	-	-	
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	4,908,009	5,207,599	2,405,223	116,048	-636	-13,651	
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,041,483	5,384,553	2,502,780	127,623	-631	-11,054	
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	4,880,967	5,251,717	2,460,346	125,282	-924	-10,520	
29	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	4,893,581	5,318,617	2,505,064	125,530	-4,460	-9,777	
30						4,889,713	5,359,174	2,535,601	139,868	-7,376	-9,438	
平成29年	1月	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	294,816	321,162	141,475	4,594	-736	-1,567
2	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	328,147	355,467	152,860	5,278	-548	-1,228	
3	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	905,589	958,776	512,776	65,995	-344	-160	
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	702,058	749,778	404,049	22,776	-849	805	
5	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	370,835	405,155	185,067	5,552	-1	-1,397	
6	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	321,153	353,114	154,603	3,482	-302	-1,017	
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	343,419	375,493	172,142	2,250	-357	-805	
8	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	350,068	383,375	173,897	4,448	-402	-1,202	
9	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	310,347	344,877	153,791	3,396	-600	-1,376	
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	350,369	388,250	174,692	3,593	40	-742	
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	307,861	341,825	138,790	2,729	15	-784	
12	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	308,919	341,345	140,922	1,437	-376	-304	
平成30年	1月	126,592	15,557	75,807	35,228	124,630	296,517	328,372	146,660	5,262	-528	-777
2	126,609	15,537	75,781	35,290	124,495	327,575	360,501	155,111	6,117	-585	-1,000	
3	126,493	15,521	75,641	35,330	124,438	860,107	913,555	495,830	67,765	-1,125	6	
4	126,502	15,517	75,609	35,376	124,413	712,159	761,821	411,276	26,423	-946	-183	
5	126,466	15,493	75,557	35,416	124,354	384,355	420,739	192,663	7,607	86	-1,625	
6	126,509	15,484	75,581	35,445	124,331	311,005	343,513	151,139	4,249	-475	-767	
7	126,529	15,486	75,572	35,471	124,349	355,425	393,037	180,537	2,512	-262	-1,050	
8	126,496	15,463	75,525	35,508	124,353	352,992	391,505	178,024	4,214	-977	-1,256	
9	126,417	15,431	75,440	35,546	124,259	295,016	331,718	147,762	4,425	-492	-1,236	
10						368,708	414,928	186,337	5,333	-607	-147	
11						313,252	351,216	144,117	3,354	-449	-776	
12						312,602	348,269	146,145	2,607	-1,016	-627	
平成31年	1月					302,485	336,203	151,015	6,359	-375	-598	
		対前年差(千人)					対前年差(人)					
平成 20年		51	-116	-715	753	-8	-142,006	-	-	-	-	-
21		-52	-165	-806	789	4	-56,910	-	-	-	-	-
22		26	-	-	-	38	-215,446	-	-	-	-	-
23		-223	-134	-393	268	-172	-40,340	-	-	-	-	-
24		-242	-158	-1,167	1,041	-187	-26,073	-	-	-	-	-
25		-179	-157	-1,165	1,105	-220	-2,595	-	-	-	-	-
26		-177	-157	-1,160	1,102	-241	-107,562	-	-	-	-	-
27		-142	-	-	-	-243	133,474	176,954	97,557	11,575	5	2,597
28		-162	-165	-720	723	-299	-160,516	-132,836	-42,434	-2,341	-293	534
29		-227	-188	-600	561	-372	12,614	66,900	44,718	248	-3,536	743
30							-3,868	40,557	30,537	14,338	-2,916	339
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)					
平成30年	1月	-230	-181	-578	529	-380	1,701	7,210	5,185	668	208	790
2	-181	-179	-515	513	-403	-572	5,034	2,251	839	-37	228	
3	-262	-181	-571	491	-393	-45,482	-45,221	-16,946	1,770	-781	166	
4	-259	-182	-555	478	-401	10,101	12,043	7,227	3,647	-97	-988	
5	-258	-181	-546	468	-403	13,520	15,584	7,596	2,055	87	-228	
6	-257	-179	-540	462	-409	-10,148	-9,601	-3,464	767	-173	250	
7	-257	-178	-534	455	-414	12,006	17,544	8,395	262	95	-245	
8	-259	-178	-527	447	-416	2,924	8,130	4,127	-234	-575	-54	
9	-261	-177	-524	440	-419	-15,331	-13,159	-6,029	1,029	108	140	
10						18,339	26,678	11,645	1,740	-647	595	
11						5,391	9,391	5,327	625	-464	8	
12						3,683	6,924	5,223	1,170	-640	-323	
平成31年	1月						5,968	7,831	4,355	1,097	153	179

(注16) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注17) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。
平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 ^{注18, 19}			家計調査 ^{注20, 21}	個人企業経済調査 ^{注22}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 19 年	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
30	3476	2120	37.9	246,399				
平成28年								
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	2,388	3,595	2,165	1,223
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	2,191	3,339	2,149	1,238
10~12月期	3497	2152	38.1	254,864	2,537	3,779	2,231	1,335
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 19 年	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
30	53	84	0.6	-1.0				
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成29年								
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	0.7	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	-3.6	-0.7	2.7	-1.5
7~9月期	65	68	0.3	0.7	-9.9	-8.5	-4.3	4.1
10~12月期	45	91	0.7	-1.2	-2.3	-5.7	-1.6	3.8

(注18) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。2018年7~9月期までの変動調整値は、2018年10~12月期分公表時に遡及改定を行った。

(注22) 個人企業経済調査は年度計

公表予定(2019年3月～4月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月1日	労働力調査（基本集計）2019年1月分（速報）公表	4月1日	サービス産業動向調査（2019年1月分速報及び2018年10月分確報）公表
//	消費者物価指数（東京都区部：2019年2月分（中旬速報値））公表	5日	家計調査（家計収支編：2019年2月分）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年2月分）公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年2月分）公表
8日	家計調査（家計収支編：2019年1月分）公表	//	消費動向指数（CTI）2019年2月分公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年1月分）公表	//	小売物価統計調査（ガソリン）2019年3月分公表
//	消費動向指数（CTI）2019年1月分公表	中旬	人口推計（2018年10月1日現在）公表
//	小売物価統計調査（ガソリン）2019年2月分公表	19日	消費者物価指数（全国：2019年3月分及び2018年度平均）公表
//	日本の統計2019 刊行	//	小売物価統計調査（全国：2019年3月分及び2018年平均）公表
//	世界の統計2019 刊行	22日	人口推計（2018年11月1日現在確定値及び2019年4月1日現在概算値）公表
20日	人口推計（2018年10月1日現在確定値及び2019年3月1日現在概算値）公表	25日	住民基本台帳人口移動報告（2019年3月分）公表
22日	消費者物価指数（全国：2019年2月分）公表	26日	労働力調査（基本集計）2019年3月分（速報）、2019年1～3月期平均（速報）及び2018年度平均（速報）公表
//	小売物価統計調査（全国：2019年2月分）公表	//	消費者物価指数（東京都区部：2019年4月分（中旬速報値））公表
26日	住民基本台帳人口移動報告（2019年2月分）公表	//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年4月分）公表
29日	労働力調査（基本集計）2019年2月分（速報）公表	下旬	平成30年住宅・土地統計調査（住宅数概数集計）公表
//	消費者物価指数（東京都区部：2019年3月分（中旬速報値）及び2018年度平均（速報値））公表		
//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年3月分）公表		

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

刊行物の御案内

社会生活統計指標 —都道府県の指標— 2019

「社会生活統計指標 —都道府県の指標—」は、社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータを、報告書に取りまとめたものです。

2019年版は、587指標、554基礎データを掲載しています。

本書のほか「統計でみる都道府県のすがた」及び「統計でみる市区町村のすがた」も刊行しています。

詳しくは、こちらを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.html>



統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 109

平成 31 年 3 月

平成 31 年 3 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp